

TAGAJO

# たがじょう

## 市議会だより

No. 104

平成30年(2018年)  
8月1日発行

発行/多賀城市議会 編集/広報特別委員会  
〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1  
[ 電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397 ]



第2回定例会

一般質問

あんなことこんなこと議論の足跡

追跡レポート

市庁舎整備の必要性

東日本大震災調査特別委員会現場視察

# 平成30年度 各会計補正予算可決

6月12日から6月19日まで、8日間の会期で第2回定例会を開催しました。

今定例会では、人事1件、条例5件、補正予算2件、その他5件の審議を行い、全て原案のとおり可決されました。

## 主な内容

- シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業（「東大寺と東北」展開催関係事業）
- 教育・保育施設等整備推進事業
- オリンピック・パラリンピック教育推進事業
- 特別支援教育就学奨励事業

## 第2回定例会 市長が提出した議案一覧

1	専決処分の承認を求めることについて（多賀城市税条例及び多賀城市都市計画税条例の一部を改正する条例） 平成30年度税制改正による地方税法などの改正に伴い、市民税、固定資産税などの事項において所要の改正を行いました。
2	専決処分の承認を求めることについて（多賀城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 平成30年度税制改正による地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の引上げなどを行いました。
3	専決処分の承認を求めることについて（和解及び損害賠償の額の決定） 平成30年5月11日に発生した道路除草作業に伴う車両破損事故について、事故の相手方と和解し、並びに損害賠償の額を決定しました。
4	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 平成30年3月31日で退任した高橋正至委員の後任として、千葉修平氏を推薦することに同意しました。
5	多賀城市税条例等の一部を改正する条例について 平成30年度税制改正による地方税法などの改正に伴い、市民税、固定資産税などの事項において所要の改正を行いました。
6	多賀城市地方活力向上地域における固定資産税及び都市計画税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について 地域再生法の一部改正により税額控除制度の適用期限が延長されたことに伴い、所要の改正を行いました。
7	多賀城市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例について 所得税法等の一部を改正する等の法律の施行により控除対象配偶者などの取扱いが変わることに伴い、所要の改正を行いました。
8	多賀城市介護保険条例の一部を改正する条例について 低所得者保険料軽減などに係る所要の改正を行いました。
9	多賀城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、厚生労働省令が改正されたことから、所要の改正を行いました。
10	工事請負契約の締結について（平成30年度多賀城市津波復興拠点整備事業（道路築造工事））
11	市道路線の認定について
12	平成30年度多賀城市一般会計補正予算（第2号）
13	平成30年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第1号）

## 第2回定例会 表決一覧（各議員が出した結論）

案件等の番号	自由民主党					日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果		
	鈴木新津男	江口正夫	伏谷修一	米澤まき子	金野次男	森長一郎	吉田瑞生	中田定行	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝栄	雨森修一	昌浦泰巳		竹谷英昭	板橋恵一
1	○	○	○	○	欠（※1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	承認	
2	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○		○	承認
3	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	承認
4	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	意見なし同意
5	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
6	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
7	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
8	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
9	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
10	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
11	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
12	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○		○	原案可決
13	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 欠席は欠（※1 病気による欠席）

党派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団 公明党＝公明党多賀城市議団 民＝民政クラブ 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ  
板橋議長は公正を期すため無党派になります。

## 意見書

平成30年第1回定例会で総務経済常任委員会付託となった請願の審査結果を受け、市議会として国へ意見書を提出しました。

### 日本政府が〔核兵器禁止条約〕に署名と批准をされることを求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

## 請願・陳情

市民の皆さんの声を直接議会に届けることができます。請願や陳情を活用してまちづくりへ参加しましょう。

### 請願

- ◆【日本政府に〔核兵器禁止条約〕への速やかな署名と批准を求める意見書】請願提出について  
→上記のとおり意見書を提出しました。

### 陳情

- ◆日本政府へ「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」提出に関する陳情書
- ◆臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書

# あんなことこんなこと

## 議論の足跡

あしあと

質  
…質問  
答  
…回答

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように貢献するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第2回定例会では、補正予算特別委員会において、当局との間で主として次のような質疑が行われました。

### ◆補正予算特別委員会◆

#### 保育施設等 整備事業

質 今回山王地区に新設される90名定員の保育所建設費用について、市の負担はどのくらいですか。

答 市の負担割合は12分の1です。

質 現在、多賀城市での待機児童数は。

答 国の定義での待機児童数は40名、実質的な人数は70名で、3歳児未満が半数以上を占めています。

質 今回の新設は、待機児童解消に向かいますが。

答 これまでも、待機児童の解消に向けて、すくびープラン2で定めた保育施設などの整備計画に基づいて保育所などの整備を進めてきましたが、まだ計画上の整備数に足りず、待機児童も解消されていないことから、保育施設の整備が必要と考えています。今回の整備については、設置場所や定員数についても、現在のニーズに合致しており、待機児童の解消につながるものと考えています。

質 待機児童に、3歳児未満が多い事への対応は、どうするのですか。

答 利用者のニーズを分析しながら、年齢のバランスを意識した整備を進めています。



▲保育所予定地写真(山王地区)

#### オリンピック教育推進事業

質 この事業の目的は。

答 小中学生に対し、東京オリンピックパラリンピックへの関心を高めることなどを目的に、国県が進める事業です。

質 事業の具体的内容は。

答 天真小学校と第二中学校において、オリンピック・パラリンピック

の選手の講演を予定しています。また、第二中学校の生徒には、スポーツ大会ボランティア活動の体験学習も予定されています。

質 特定の学校だけを対象とせず、できるだけ多くの児童生徒が参加できるように工夫していただきたいと思いますが。

答 県から「2校」の指定がなかったため、難しいと思います。

#### 特別支援 教育就学奨励事業

質 特別支援教育就学奨励事業はどのような事業ですか。

答 特別支援学級の児童、生徒の学用品費などを補助する事業です。

質 その扶助費が増額されたのですか。

答 はい。小学校で1人1万235円から2万300円に、中学校で1人1万1千775円から2万3千700円に上限が引き上げられました。

質 いつ頃支給されますか。

答 例年通り、9月頃支給となります。

## ◆補正予算特別委員会◆

### 「東大寺と東北」展

**質** 収支の見込みと入場者数の関係は。

**答** 「東大寺と東北」展の入場者数を8万人と見込んで収支予算を組んでいます。

**質** 入場者数の目標達成状況はいかですか。

**答** 東北地区の展覧会における入場者数新記録を期待した20万人という目標と、会場である東北歴史博物館の入場者新記録を目指した10万人という目標を掲げています。6月13日現在、約4万5300人の皆さんにご来場いただいておりますが、閉幕まであと残り10日ということからすると、それらの目標達成は厳しい状況ではあるものの、より多くの皆さんにお越しいただけるよう誘客に力を入れて取り組んでいるところです。

**質** 開催経費に充てるお金は、実行委員の拠出金や入場料以外では、企業版ふるさと納税による寄附金だけではないのでしょうか。

**答** 協賛金や企業版ふるさと納税ではない寄附も、当初から収入として見込んでいます。今回の補正予算は、「東大寺と東北」展への活用をと、既に多くの皆さんから頂戴しております「ふるさと多賀城応援寄附」を開催経費の一部に充てるための予算措置で、全ての事業費が確定した後後に受納することとされている企業版ふるさと納税制度による寄附金をその分減額する予算措置です。このように、今回の補正予算は財源の内訳を変更するものであつて、当該補正予算に伴い事業費を増額するものではありません。なお、多賀城市からの出資金は、1750万円のまま変更ありません。



▲6月15日入館者5万人達成の様子

## 介護保険の 居宅サービス

**質** 訪問介護サービスに回数の基準が設けられるようですが。

**答** 介護度ごとに国から1カ月あたりの回数が示されました。具体的には要介護2で34回、要介護3で43回などです。

**質** 基準をオーバーした、ケアプランが出された場合は、どうなりますか。

**答** 地域ケア会議などにおいて、その回数が妥当かどうかの検証をします。

**質** 検証の場に担当のヘルパーさんなどは同席できますか。

**答** 10月からの実施ですので、詳細は検討中です。

## 介護保険システム 委託料

**質** システム改修後、なぜ国保連合会を間に介して国にデータを送ることになったのでしょうか。

**答** 今まで国とのやり取りは任意でしたが、全国の市町村のばらつき

を無くして均一化を図るため、国保連合会を通して国にデータを送信することが義務づけられました。

**質** 国律にするためシステム改修すると理解して良いですか。

**答** はい。そのとおりです。



# 賛成・反対討論

## 賛成

### 東大寺展開催が今後の事業の更なる効果に期待

自由民主党 米澤 まき子

東大寺展開連費用として当初計上されていた予算は約3億円で、その

財源は拠出金・企業版ふるさと納税の寄附金などによる補助金、協賛金、観覧料などの事業収入となっており、確定できない要素などの中でのふるさと多賀城応援寄附金への財源組み換えは理解できるものであり、「東大寺と東北展」の開催目的である、多賀城を含めた被災地の復興を支援いただいた方々への周知は、我々の願いでもあります。

首都圏をはじめJR東日本乗降客が多い駅には、必ずポスターやデジタルサイネージで知ることができ、新聞・雑誌などを含め多賀城をさまざまな場面で周知させることができたことは、相当な宣伝効果となり、金

額にしてみれば億単位の効果が見込まれるものと思われま

す。「ゴールデンウィーク」から始まり、東北10の小中学生の修学旅行期間、あやめまつり、今後開催予定の万葉故地サミットへ繋げることもでき、今回の経費値は、6年後の多賀城創建1300年事業にも大きく貢献するのではないのでしょうか。

国の立て直しに民衆の力が欠かされたことを知らしめた大仏造立、その扉を開いた東北の功績は、小さな力が大きな歴史となることをやがて語り継いで行くことでしょう。この東大寺展に続く「復興の灯りを灯す、光のアーカイブ」など、3事業の今後の更なる効果に期待し、賛成討論とします。

## 反対

### 当初計画とあまりに違い過ぎる

日本共産党 藤原 益栄

議案第57号平成30年度多賀城市一般会計補正予算(第2号)に市長の強い思い入れで始まった「東大寺展」の財源変更があります。市内外の方の寄附「ふるさと納税」の「東大寺展」への指定寄附が4502万円見込まれるのでその分「企業版ふるさと納税」を約1502万円、「クラウドファンディング」約3千万円を減額するというものです。第一に、「ふるさと納税」の「東大寺展」への指定寄附が集まったから他の財源を減額したとの説明は説得力に欠けます。1億円近い指定寄附が自然に集まるなど考えられず、「企業版ふるさと納税」が思うように集まらないので市が組織的に指定寄附を集めたと見るのが自然で、市は真相を語っていません。第一に、当初説明と余りに乖離があり過ぎます。当初は拠出金と事業収入以外は全て多賀城市以外に本社がある企業

への「企業版ふるさと納税」2億8800万円を実施するとしていました。しかし現時点での見込みは62998万円と当初計画の21.86%に過ぎません。入場者数目標も20万人を10万人に下方修正しました。当初計画が練度不十分であったことは明白です。第三に、財源変更も適切に説明されてきませんでした。平成29年8月の説明で「クラウドファンディング」が登場し、本年1月の説明で「企業版ふるさと納税ほか」の「ほか」は何だと尋ねたら「ふるさと納税」の指定寄附だという具合です。また平成28年度の「企業版ふるさと納税」2300万円のうち1430万円はふるさと納税の指定寄附であることも質疑で明らかになりました。こうしたやり方は容認できません。まだ事業継続中ですが警告の意味も込め反対討論といたします。



**自由民主党**  
**鈴木 新津男**  
市町村単独不妊治療費  
助成について

一般質問

## 問

県では、平成16年度より特定不妊治療費の助成事業が行われており、平成28年4月からは、42歳までの年齢制限、助成回数、所得制限を設けつつ、期間や年間の回数制限を設けない新制度が実施されています。県のホームページによると、県の助成に上乗せする制度があり、29年度は25市町、30年度は仙台市を含めると31市町村が実施しております。この治療には、1回当たり80万円くらいの治療費がかかり、総額で数百万円くらいかかります。人口減少対策、少子化対策の一環として、直ちにこの制度を取り入れるべきと思いますがいかがですか。

## 答

近年、婚姻年齢や出産年齢の上昇などの社会変化により、不妊に悩む夫婦が増え、体外受精や顕微授精などの特定不妊治療を受けている方も増えている状況となっています。そのため、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成16年度に国が特定不妊治療費助成



制度を創設し、県が実施主体となった助成事業が実施されました。その後、助成制度の見直しが行われており、高額となる治療費の負担は依然として大きく、更なる経済負担の軽減が必要とされますことから、今後、本市としての助成の実施に向けて検討してまいります。

## 問1

横断歩道を渡ろうとしても止まらない車両があり、危険な状況があることから、次の場所に信号機設置の要望または路面表示をしていただきたい。①市道東田中八幡線と市道舟橋街路一号线のT字路交差点にある横断歩道の場所②多賀城市立図書館付近にある市道多賀城駅北線の横断歩道のある場所。

## 答

①②塩釜警察署の所見では、指針に照らすと、要望の2カ所は、いずれも隣接する信号機との距離が150メートル未満で信号機を誤認する恐れがあること、多賀城駅自転車等駐車場前の交差点においては、高架下のため信号機を良好に視認できる設置場所がないことから、信号機の設置は困難とのことでした。法定外路面表示については、塩釜警察署と協議して検討します。

## 問2

高齢者ドライバーによる、運転免許自主返納者に対する

## 答

支援策を実施していただきたい。また、運転経歴証明書の申請用紙を、交通安全課に備え、手続きの仕方や制度の説明が出来るようにしていただきたい。高齢者の移動手段の確保は、強く県に要望します。自主返納の促進および支援策も考えていきます。また、申請書を市役所で配布することは可能との確認が取れましたのでそのように対応します。



**公明党**  
**阿部 正幸**  
① 信号機設置の要望  
または路面表示について  
② 運転免許自主返納者に対する支援策について



▲多賀城駅自転車等駐車場前の交差点



▲市立図書館前の横断歩道

# 一般質問



自由民主党  
森 長一郎

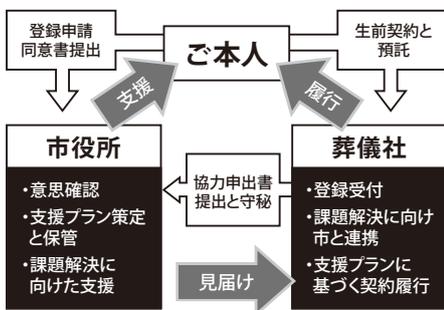
① 菊地市政を問う  
② 高齢化社会への  
取り組みについて

**問1** 菊地市政3期12年の実績を総括し、その実現度、進捗度も含めて市長自らの現在の考えを伺います。

**答** 平成18年8月に市長に就任してからの12年間、市民の皆様誰もが安心して笑顔で暮らせる多賀城を目指し全力で取り組んできました。これまで議員各位をはじめ、多くの方々からの支えがあり、スムーズに市政を運営することができたものと実感しております。改めて、心より感謝を申し上げます。

**問2** ①人口減少社会に、住み慣れた我が家で医療、看取りの選択が可能になるように地域医療の体制づくりに着手し、「在宅医療と福祉の連携」の推進を求めます。②一人暮らしで身寄りがなく、蓄えがない高齢者のために、葬儀納骨、死亡届出人など、リビングウィルという終活問題に「エンディングプラン・サポート事業」の推

## エンディングプラン・サポート事業



(出典:地方議員研究共催セミナー研修資料)

進を求めます。③介護予防支援団体の活動により効果が認められることから、理学療法などの連携を深め、更なる活動の充実を求めます。

**答** ①医療と福祉の連携については、医師会や近隣二市三町と歩調を合わせながら事業に取り組んでまいります。②本事業については、現在、調査研究を進めています。③「地域リハビリテーション活動支援事業」として、本市では平成29年度から実施しています。



日本共産党  
藤原 益栄

① 多賀城跡の整備について  
② 宮内地区の鉄粉・粉塵被害  
について

**問1** ①市長は、南門復元を決められない理由の二に「後世への負担を挙げてきたが、どの部分が後世への負担になるのか」について答えられませんでした。何を悩んでいるのですか。②県は、県整備分担分について「2003年度までに整備する」と述べました。市長も同様の立場に立つべきです。

**答** ①②南門等復元事業については、特別史跡である多賀城跡の所在自治体の責務として、実施に向かつて詰めてまいりたいと思っております。最終調整に今しばらくお時間をいただきたいと思います。

**問2** ①市長は宮内地区の鉄粉粉じん問題について、解決にむけ「会社に行ってくる」と答えました。経過を報告してください。②問題があるのに「効率的で調和のとれた土地利用」という答弁は無理がありませんか。

**答** ①市長は宮内地区の鉄粉粉じん問題について、解決にむけ「会社に行ってくる」と答えました。経過を報告してください。②問題があるのに「効率的で調和のとれた土地利用」という答弁は無理がありませんか。



▲完成予想図

**答** ①5月30日に事業者3社の代表とお会いし、「粉じんなどの飛散を防ぐ対策および場内の清掃」、「重機の作業音の低減」、「休日、早朝や夜間の作業時間の配慮」の3点を申し入れました。事業者からは、できる限り配慮していきたいとの回答を得ました。②被災者の生活再建と宮内地区をどうすべきかを最大限に考え、精一杯取り組んできた土地区画整理事業について表現したものです。

## 問

2020年4月に「会計年度任用職員制度」が導入されました。①臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保することだといわれますが、非正規公務員をさらに大量に採用しやすいように制度を改定するというようにも取れます。市長は、この制度改定をどのようにとらえていますか。②この改定は公務員の「働き方」にどのような影響をもたらすとお考えですか。③すべての自治体労働者の権利保障こそ住民生活と地方自治擁護の道だと考えますが、市長はどのように思っていますか。

## 答

①全国的に地方公務員の臨時・非常勤職員総数が平成28年4月現在で約64万人に上っており、地方行政の重要な担い手になっているという実態を受けて、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保することが改正法の趣旨であり、非正規職員の大規模採用を促進する制度ではないと理解しています。②新制度導入後も会計

年度任用職員の職務内容や職責は従来の非常勤職員と同様であり、働き方への影響はないと考えます。③新制度下におけるフルタイム職員とパートタイム職員とは待遇が異なりますが、これは従事する職務の内容によって勤務時間などが異なることに加え、多様な働き方のニーズに対応するものであり、差別的な取り扱いではないと理解しております。



## 問

2045年の市の人口が26.2%減少すると報道されましたが、人口減少対策とまちづくりについて伺います。①人口減少に対する市の率直な感想とあまり減少しない市町の本市への影響はいかがですか。また、隣接する二市二町は大幅に人口減少する推計となっていますが、一部事務組合を構成している本市にも影響があることから、二つの二部事務組合を統合して広域行政組合の検討を。②平成23年度に策定された第5次多賀城市総合計画などの4本に計画されている南門復元の早期実施を。③グルメブランドしらのむらさきの販売などの拠点として、道の駅の建設を。

## 答

①本市においては、少しでも人口減少スピードを緩やかなものにするため、関係事業を積極的に展開し、本市人口ビジョンの長期目標である平成72年(西暦2060年)における人口規模5万人の維持と人口構造の若返りを目指してまいります。ま

た、機会を捉え、近隣2市3町で情報交換を行ってまいります。②南門復元事業は、本市の各計画において記載がある重要な事業です。事業実施に向かつての最終調整に今しばらくお時間をいただきたいと思います。③販路拡大および販売向上を検討するためのマーケティング調査を行うこととしております。



▲南門復元イメージ図



日本共産党  
中田 定行

自治体職員の働き方改革、  
会計年度任用職員制度に  
ついて市長の考えを問う

一般質問



公明党  
根本 朝栄

人口減少対策と  
まちづくりについて

# 一般質問



日本共産党  
佐藤 恵子

- ① 種子法廃止、種苗法改悪問題について
- ② 災害公営住宅家賃の減免延長について

**問1**

主要農作物の稲、麦、大豆の優良品種を農家に提供する種子法が廃止されました。民間や外国企業がこれらの種子を独占することになれば、種子高騰など大きな弊害が出ます。

国会では種子法復活法の審議が始まりました。県に対しても種子行政の継続を働き掛けてください。また、種苗の自家増殖を原則禁止する種苗法改悪の動きを注視し、行わないよう、国に要請してください。

**答**

種子法廃止に伴い、種子価格の上昇や品質低下を懸念する声が出されていますが、国は種苗法において主要農作物の基準を加え、県においても従来の種子法などに代わるものとして新たな要綱・要領を策定するとしています。種苗法の改正は農業関係者に影響を与えないことを前提に検討していると聞いており、動向を注視し、的確に対処してまいります。

**問2**

災害公営住宅の家賃減免延



▲多賀城市新田の水田

**答**

長の決断はまったなしの時期にきています。近隣自治体との話し合いはどうかしていますか。任期中に延長すると表明してください。

災害公営住宅の家賃減免の延長は、3月に開催された塩釜地区広域行政連絡協議会で議題となり、二市三町で連携をしながら研究してまいります。私自身も考え中で、もう少し待っていただきたいと思います。



自由民主党  
米澤 まき子

- ① 市内危険箇所への防犯カメラ設置助成を
- ② 通学路の安全・横断歩道・歩道の確保

**問1**

市内の防犯カメラは、商業施設や公共施設などに設置されていますが、必ずしも児童生徒の安全確保を目的に設置されたものではないと考えております。「地域の目」を補完する「防犯カメラ」の相乗効果を期待して伺います。①地域の自治会・住民が危険箇所とする場所に防犯カメラ設置助成を推進すべきと考えます。②防犯カメラが設置できない地域には「ドライレコーダー」に助成の推進をしてはいかがでしょうか。

**答**

5丁目柏木神社裏横断歩道路肩の力ラー舗装と歩道の確保を講じていただきたい。

歩行者の安全を確保するため、歩留スペースの設置、歩道の確保、路面表示の効果などについて、塩釜警察署と協議しながら検討してまいります。また、引き続き交通安全指導隊による街頭指導やドライバーに対する普及啓発などを行い、安全安心を確保すべく対策を進めてまいります。

**答**

①②防犯カメラの設置は、犯罪抑止に一定の効果、が認められており、また、防犯カメラの画像データが犯罪捜査に活用されているなど、犯罪対策に有用であることは承知しています。ドライレコーダーにつきましては、防犯カメラとしての利活用にとれほどの効果を発揮するものなのか研究が必要と認識しております。

**問2**

東小学校通学路(大代線)大代



▲多賀城駅前の防犯カメラ

## 問1

本市の子ども医療費助成には所得制限があり、約2割の子どもは、助成の対象となりません。すべての子どもの医療を保障するため、所得制限は撤廃すべきと思います。①その場合の財政負担は、年齢別にどれくらい増えますか。②せめて就学前までの撤廃を求めます。

## 答

①②未就学児で約1900万円、6歳から15歳までで約4200万円、16歳から18歳までで約2000万円の新たな財政負担が見込まれますので、ご理解願います。

## 問2

本市の母子父子医療などは、いったん窓口で負担し、後で助成分が戻ってくる仕組みで、受診控えにつながります。①窓口負担ゼロの現物給付が望ましいと思いますが、②母子父子家庭医療費助成は、新たな財政負担なく現物給付が可能ではないですか。

## 答

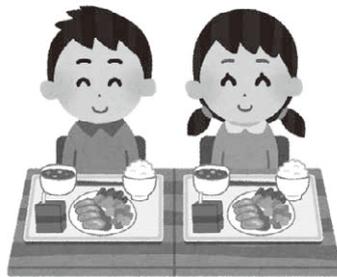
①②現物給付化は、県内医療機関および国保連合会との調整が必要になるため、県が主体となつた調整や国の動向を見据えた検討が必要です。

## 問3

「みんなで美味しいご飯をたべよう」と開かれている子ども食堂や学習支援に市の助成が必要だと思いますが、いかがですか。

## 答

本市では社会福祉協議会で実施している地域福祉事業を平成30年度から拡大し、子ども食堂の運営に関する助成を行うこととしています。



## 問1

①本市の通学路の安全対策の取り組みについて。②通路への防犯カメラ設置と、防犯対策の取り組みについて。

## 答

①学校では、毎年度、学期ごとに通学路の安全点検を行うとともに、随時、通学環境の点検を行っています。②防犯カメラの設置は、警察などと連携して研究します。児童生徒には、防犯ブザーなどの携帯と複数での帰宅を指導するなどしています。

## 問2

①教育現場での交通安全指導の取り組みについて。また、自転車安全運転教室の受講者に自転車運転免許証を交付するなどの意識向上に繋げる取り組みの考えは。②自転車の進路方向を示す表示や、自転車レーンの設置をどうですか。

## 答

①全ての学校において交通安全教室および自転車安全運転教室を実施しています。今後も安全指導に努めていきます。自転車運転免許

許証の発行は、現在のところ実施が困難ですが安全指導に努めてまいります。②路面表示「自転車ナビマーク」は一定の効果があるものと認識しているもので、必要性について今後検証していきたいと考えています。

## 問3

ロタウイルス予防接種費用の負担軽減として費用の助成をしていますが、いかがですか。

## 答

国の動向を見据え、安全性や有効性が確認された段階で検討します。



▲自転車ナビマーク



日本共産党  
戸津川 晴美

- ① 子ども医療費助成の所得制限撤廃
- ② 母子父子家庭および心身障害者医療費助成を現物給付に
- ③ 子ども食堂などへの助成を

一般質問



公明党  
齋藤 裕子

- ① 通学路の安全対策について
- ② 自転車安全対策について
- ③ 乳幼児ロタウイルス予防接種費用助成について



市民クラブ  
昌浦 泰巳

子どもの貧困について

一般質問

**問**

子どもの貧困対策の推進に関する法律が平成25年6月に成立し、翌26年1月に施行されました。そして子どもの貧困対策に関する大綱が平成26年8月に閣議決定され、政府として子どもの貧困対策を総合的に推進することになりました。宮城県は平成27年10月のみやぎ子ども子育て県民条例の制定を踏まえ、翌28年3月に宮城県子どもの貧困対策計画を策定しています。しかしながら、未だ本市は子どもの貧困対策に関する計画を策定していません。近い将来、計画を策定するとともに計画を総合的に推進する室、あるいは係の設置のお考えはありでしょうか。

**答**

御質問の子ども貧困対策に関する計画については、本市の子ども子育て支援は、「たがじょうすくびプラン」に基づき、計画的に取り組んでおります。平成31年度に策定作業を行う予定としている新しい「たがじょうすくびプラン」は、



子どもの貧困解消に向けた理念を盛り込むこととしており、その一環として、今年度は子ども貧困実態調査を実施する予定です。子どもに関する施策は、福祉や教育などの分野に広く関連していますので、子どもの貧困解消に向けた横断的取組を担う組織のあり方についても研究してまいります。

## 議会の機能強化と 透明性の確保に向けて

議会運営の見直しに着手

多賀城市議会は、5月18日に全国市議会議長会から講師を招き、塩竈市議会と合同で研修会を行いました。この研修会では、本会議中心主義と委員会中心主義の違いや、審議方法などについての説明を受け、質疑応答が行われました。

今後、議会運営委員会において、他自治体の事例などを参考に協議を重ね、高度化・多様化する行政課題に議会としてしっかりと対応できるよう議会運営の見直しを進めてまいります。



▲先進地調査の様子

政務活動費収支報告書の公開を開始しました

平成30年6月1日から、ホームページ「みんなの市議会、多賀城市議会」で、「平成29年度政務活動費収支報告書（政務活動費に係る収入および支出の報告書並びに実績報告書、政務活動費会計整理簿、領収書、研修報告など、備品台帳、その他必要書類）」を公開しました。毎年6月1日以降に前年度分の政務活動費収支報告書を公開していきます。

なお、市役所2階の情報公開コーナーでも書類の写しをご覧いただけます。

# 市庁舎整備の必要性

震災から  
学んだこと

## 経緯

平成25年1月、現庁舎の問題(庁舎の耐震強度不足)について、市議会への説明がありました。市議会では、平成28年4月に発生した熊本地震による熊本城崩落・益城町庁舎倒壊の惨状を重く受け止め、東日本大震災の被災地として防災拠点としてのさまざまな機能を有する庁舎整備を急ぐべきと判断し、「市庁舎耐震対策等事業検討委員会」を設置するに至りました。同年8月、庁舎耐震対策等事業の手法および概算事業費など東庁舎・西庁舎の改修、北庁舎を増築する整備計画が提案されました。

## ○市議会と市職員の合同視察

- 1 市庁舎耐震対策等検討委員会と市職員が共に先進地視察【新潟県燕市をはじめ6自治体の庁舎を視察し意見交換】
- 2 強靱な耐震性を有した防災拠点としての庁舎【東日本大震災後72時間の教訓】
- 3 議会スペースの機能性と汎用性【議場の有効活用】

## ○経過

平成29年6月の設置以来、平成30年2月までに14回の委員会を開催し、基本計画(案)、計画配置(案)について協議を重ねた結果、基本計画(案)の骨子はおおむね意見が集約できました。基本計画(案)の検討では、委員会全体での合意は得られなかったものの、北庁舎を増築し議会機能を集約することに全員の意見が一致しました。

## ○調査検討してきたこと



【酒田市:本会議場】

- 1 本会議場について
- 2 全員協議会室について
- 3 委員会室について
- 4 議員控室および会派室について
- 5 議長室およびその他施設について
- 6 コンセプトについて

- 上記項目を検討課題として協議しました。
- 酒田市と須賀川市は本会議場で全員協議会を開催していました。
- 多くの委員が会議方法について熱心に担当者に聞き、理解を深めていました。



【須賀川市:1Fロビー】

- 1 防災拠点機能の充実を目指した庁舎づくり
- 2 市民サービスの向上と市民が利用しやすい庁舎づくり
- 3 環境に配慮したサステナブルな庁舎づくり
- 4 行政機能・議会機能の充実を目指した庁舎づくり
- 5 誇りと愛着が持てる庁舎づくり

- 須賀川市の庁舎コンセプトが多賀城市をイメージした時に共鳴する部分があると感じた委員と職員が多かったようです。
- 来庁者のプライバシーなどを配慮したスペースの確保など空間づくりを考慮したフロアが多く見られました。

市庁舎耐震対策等事業検討委員会委員長  
伏谷 修一

# 東日本大震災調査特別委員会視察

平成23年3月11日に三陸沖で発生した大地震により、巨大津波が東日本の沿岸各地を襲い未曾有の大津波をもたらしました。本市においても市域の約3分の1が浸水し、188人もの方々が亡くなりました。被災地には多くの住宅密集地、本市の中核的工場地帯、また良好な農地が位置しており、いずれも壊滅的被害を受けております。

このような状況下、市議会においても平成23年4月に任意の東日本大震災対策委員会を立ち上げ、6月開催の23年第2回定例議会において東日本大震災調査特別委員会を正式に設置し、平成30年3月までに58回の委員会を開催し、多くの課題を調査してきました。特に、多賀城市復興基本計画の策定から関わるなど全員で議論してきました。

委員会では、①被災者の生活再建および被災者支援の充実②地域産業の復旧、復興施策③生活環境対策④災害に強いまちづくり、復興計画⑤防災計画体制の見直し⑥財政対策、財源の見直しについて調査してきました。特に復興事業に必要な資金の確保は、18回にわたる交付金などの確保、この交付金は今後も継続し本市の復興を図る意味からも大事であり、その状況についても調査してきました。

今回、平成30年4月25日には、これまでの復興事業について現地視察調査を詳細に行いました。視察内容は①多賀城防災緑地②内水排除困難区域溝③八幡第一調整池(宮内工場地区)



▲八幡第二調整池(宮内地区)



▲大代東雨水ポンプ場

④大代東雨水ポンプ場⑤八幡第二調整池(八幡ポンプ場周辺)⑥笠神八幡線⑦八幡雨水幹線⑧高橋雨水幹線⑨清水沢多賀城線の工事現場を訪問し、その工事内容と進捗状況について視察してきました。

委員会では、今後とも必要に応じて現場視察などを行いながら、復興状況の調査審議を行い、市民の声を行政に反映してまいります。

東日本大震災調査特別委員会委員長

竹谷 英昭

## 表彰

議員在職35年以上

◆藤原 益栄議員

議員在職30年以上

◆吉田 瑞生議員

議員在職15年以上

◆森 長一郎議員

◆金野 次男議員

5月30日に開催された全国市議会議長会定期総会において、表彰されました。

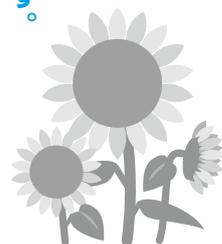
この表彰は、長年にわたり、議員活動を通じて市政の振興に寄与された功績に対し、贈られるものです。

(お知らせ)

金野次男議員は、7月12日に急逝されました。

# 私もひとこと

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。



初めて傍聴しました。資料が充実していると思います。

・議員、行政の方の誠実な態度が感じられました。

・議員の質問を通して多賀城の問題点・課題などが勉強・理解できました。

・答弁の中で、「誰が(どのポジション)」「いつまでに」「どのように」の回答が聞けると分かりやすいと思う。

土井 眞二さん(大代在住)

議員および市民の本音の発言を聞くことが出来大変勉強になった。機会をみて、又傍聴したい。

齊藤 軍記さん(市川在住)

五次総の震災復興計画・都市計画マスタープランなどの行政評価・事業評価、問題・課題を根拠とする質問・答弁であるよう強く求めたい。

山田 諄さん(山王在住)

次回の定例会は9月7日(金)から9月28日(金)の予定です。

● 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。

● 定例会本会議、予算・決算特別委員会は、インターネットでもご覧いただけます。

わたしも一言

今回の表紙

防災デイキャンプin文化センター

震災の被災体験のない児童生徒が増える中、非常時に対応できる子どもを育むことを目的とした事業です。平成28年度に1泊2日のキャンプが大代地区公民館で実施され、その後、平成29年度からは山王地区公民館デイキャンプが加わり2カ所で開催されました。

今年度からは中央公民館でも行われることになったデイキャンプ、題して「災害に負けない大人になるための4大体験を全部やってみよう」が、6月24日に総勢12名の参加児童(多賀城小学校5名、天真小学校1名、城南小学校6名)により実施されました。

「防災ウォーク」「サバ飯づくり」「防災ウォークラリー」「ニュースポーツ&ゲーム」に挑戦。被災体験がない子どもたちが増える中で、子どもたちが、どう「防災」に関する知識や技能を身につけるか、対象学年小学3年生から6年生までが地域に関わる社会教育の事業だと思えます。この体験をした子どもたちが「地域防災力」を身に付け「減災」に繋がることに期待します。

レポーター 米澤まき子





# 追跡レポート



## 平成30年度は学校施設整備の 予算が盛り込まれています

### 市小中学校全体のトイレの洋式化率が向上!

文部科学省の「公立小中学校施設のトイレの状況調査」(平成28年4月1日現在の調査)によると、全国の小中学校の洋式化率は43.3%、宮城県は、38.4%、多賀城市は、42.3%でした。

今年度、これまで学校トイレの洋式化率の低いところの改善策を検討されながら、進められてきた結果、表に示すように小学校で56%、中学校で42%、学校全体で51%になる見込みです。家庭の洋式化保有率が、約90%と言われているなかで、学校では老朽化した和式トイレで、やむなくトイレの利用を我慢する子どもも多いことから、集中力の低下や、健康面にも大きな影響が心配されています。

学校は避難所でもありますので、高齢者、体の不自由な方も利用する際に不便なことからも洋式化は必須です。子どもたちの教育環境整備は、最優先にさらに進めていただきたいと思います。

### 市小中学校全校の保健室にエアコンが設置されました!

設置率が100%となりました。児童生徒の健康を守る保健室にエアコンが設置され、環境整備が図られました。

レポーター 齋藤 裕子

#### 小学校環境整備事業

- 保健室にエアコン未整備の3校(多賀城東小、山王小、多賀城八幡小)へエアコンを設置
- 多賀城東小学校屋内運動場エレベーター更新設計業務委託
- 多賀城八幡小学校エレベーター更新工事
- 城南小学校プールの付属棟改修工事

#### 中学校環境整備事業

- 保健室にエアコン未整備の2校(多賀城中、東豊中)へエアコンを設置
- 東豊中学校エレベーター更新設計業務委託
- 東豊中学校屋内運動場設備更新
- トイレの洋式化率が低い3校(多賀城中、東豊中、高崎中)へ洋式トイレの整備

	小中学校トイレの洋式化率	
	29年度	30年度
市全体(10校)	46%	▶ 51%
小学校(6校)	56%	▶ 56%
多賀城小	65%	▶ 65%
多賀城東小	21%	▶ 21%
山王小	46%	▶ 46%
天真小	70%	▶ 70%
城南小	79%	▶ 79%
多賀城八幡小	45%	▶ 45%
中学校(4校)	30%	▶ 42%
多賀城中	10%	▶ 26%
第二中	62%	▶ 62%
東豊中	18%	▶ 37%
高崎中	29%	▶ 41%

## 編集後記

「胃の中から80枚のプラスチック袋!」のニュースは、衝撃的でした。タイ南部の海岸に打ち上げられて息絶えた、小型クジラの胃の中に8キロものプラスチックごみが入っていたというのです。

人間が出したごみのために、魚や鳥に影響が出ているのです。そこで世界は既に「使い捨てプラスチックを減らそう」と、動き出しています。

日本は海に囲まれ、これまでもたくさん海の恵みを受けてきました。その海を汚染からどう守るのが、大きな課題が突きつけられたニュースでした。

さて、今回の市議会だよりでは、政務活動費収支報告書の公開を開始したことについて、取り上げております。公正な議会活動の様子をお伝えすることができているでしょうか。今後、市民の皆さんに向けて開かれた議会活動の様子などをお伝えできるよう、広報特別委員会全体で取り組んでまいりたいと思います。どうぞお読みいただき感想などお寄せいただければ幸いです。お待ちしております。

(戸津川 晴美)



### 広報特別委員会

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 江口 正夫  |
| 副委員長 | 齋藤 裕子  |
| 委員   | 戸津川 晴美 |
| 委員   | 鈴木 新津男 |
| 委員   | 米澤 まき子 |
| 委員   | 昌浦 泰巳  |

